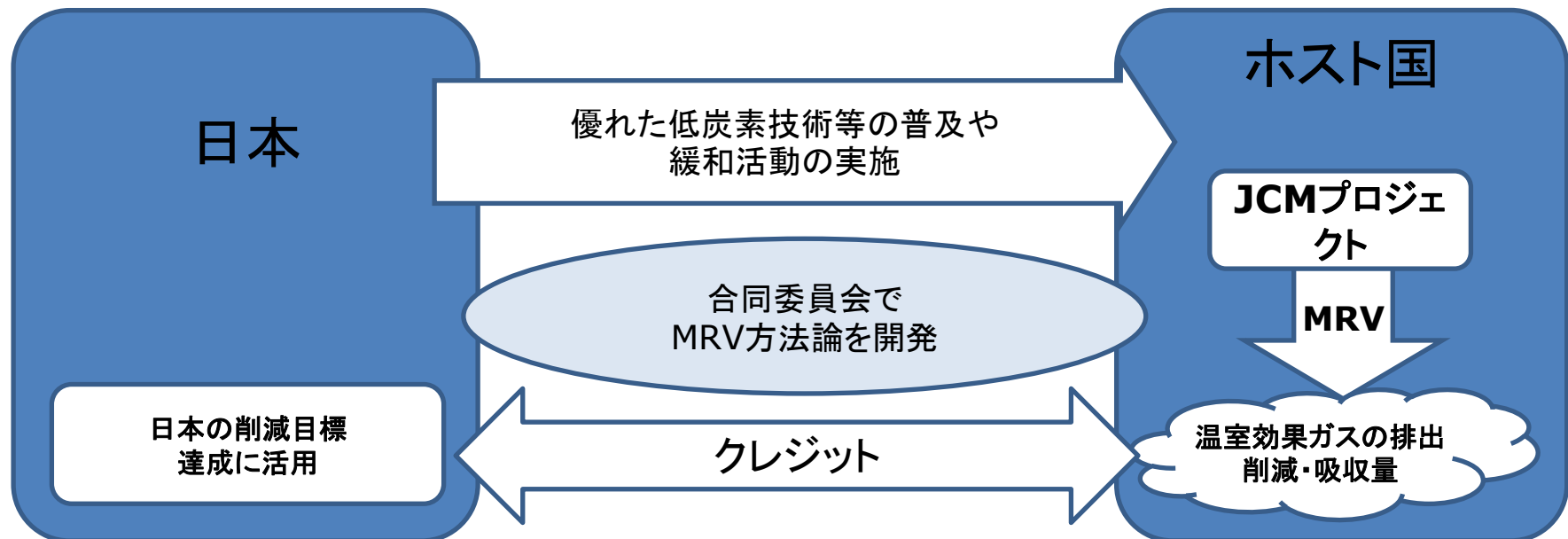


二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism (JCM))の最新動向

平成26年12月

JCMの基本概念

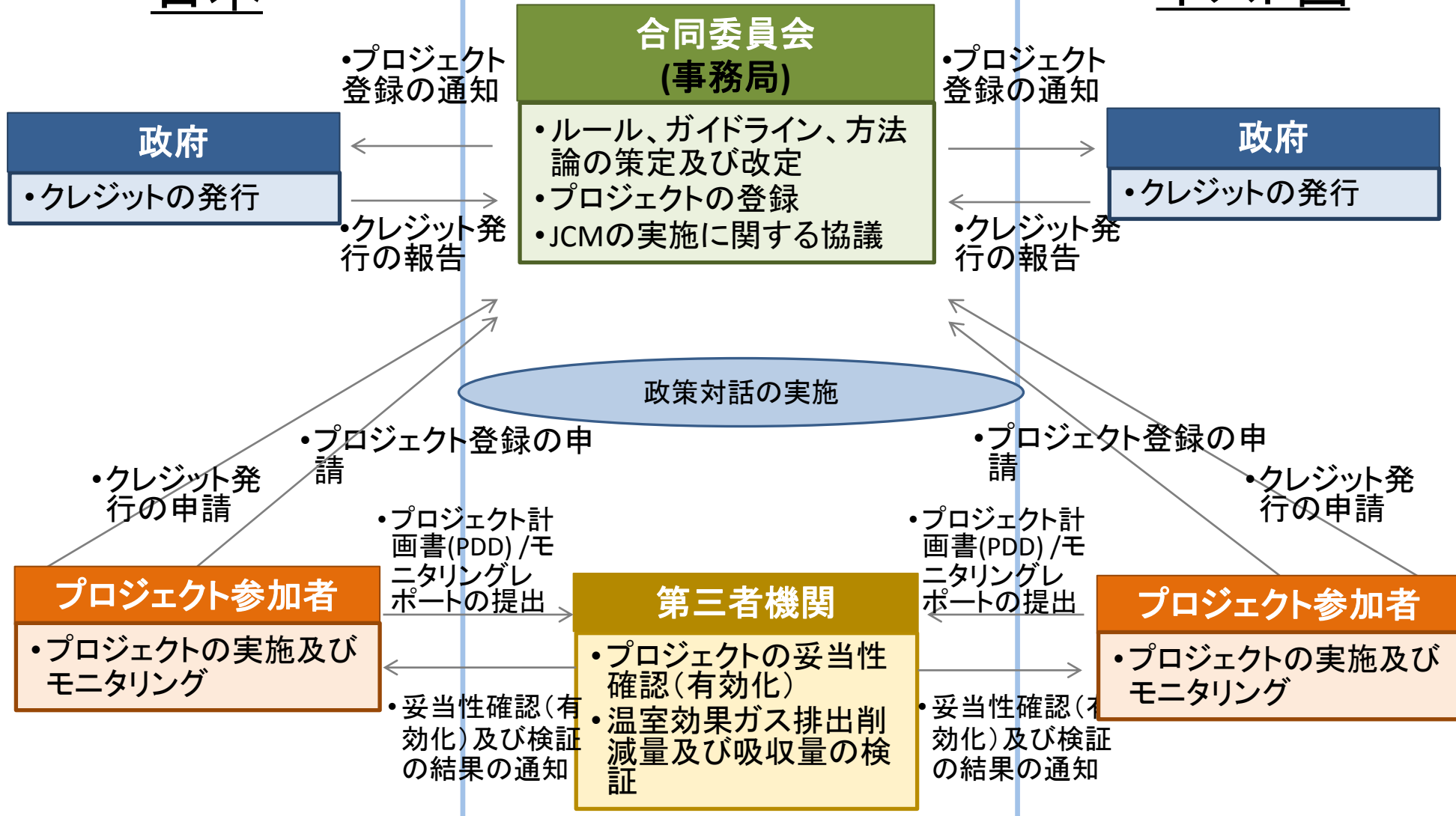
- 優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国の持続可能な開発に貢献。
- 日本からの温室効果ガス排出削減・吸収への貢献を、測定・報告・検証(MRV)方法論を適用し、定量的に適切に評価し、日本の排出削減目標の達成に活用。
- CDMを補完し、地球規模での温室効果ガス排出削減・吸収行動を促進することにより、国連気候変動枠組条約の究極的な目的の達成に貢献。



JCMのスキーム図

日本

ホスト国



JCMとCDMのプロジェクトサイクル

JCM

<各プロセスにおける主な活動主体>

CDM

プロジェクト参加者 / 各国政府
又は合同委員会により開発可能

提案方法論の
提出

プロジェクト参加者

合同委員会

提案された
方法論の承認

CDM理事会

プロジェクト参加者

PDDの作成

プロジェクト参加者

第三者機関(TPEs)

妥当性確認

指定運営機関(DOEs)

合同委員会

登録

CDM理事会

プロジェクト参加者

モニタリング

プロジェクト参加者

第三者機関(TPEs)

検証

指定運営機関(DOEs)

合同委員会が発行量を決定
各国政府がクレジットを発行

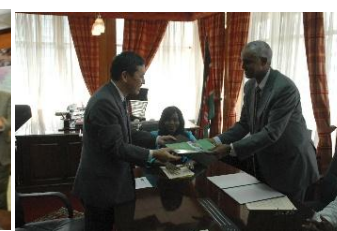
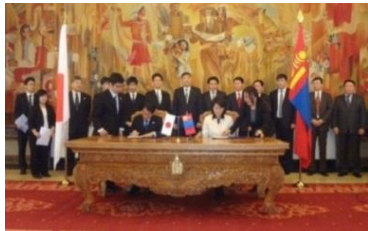
クレジット発行

CDM理事会

同じTPEにより実施可能
同時実施可能

二国間文書に署名済みの国

- ◆ 日本は、2011年から開発途上国とJCMに関する協議を行ってきており、モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコとJCMに係る二国間文書に署名。



【モンゴル】
2013年1月8日
(ウランバートル)

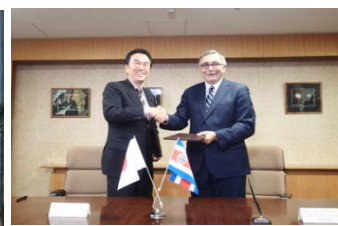
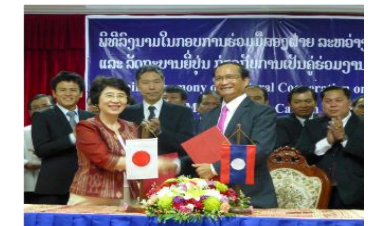
【バングラデシュ】
2013年3月19日
(ダッカ)

【エチオピア】
2013年5月27日
(アジスアベバ)

【ケニア】
2013年6月12日
(ナイロビ)

【モルディブ】
2013年6月29日
(沖繩)

【ベトナム】
2013年7月2日
(ハノイ)



【ラオス】
2013年8月7日
(ビエンチャン)

【インドネシア】
2013年8月26日
(ジャカルタ)

【コスタリカ】
2013年12月9日
(東京)

【パラオ】
2014年1月13日
(ゲルルムド)

【カンボジア】
2014年4月11日
(プノンペン)

【メキシコ】
2014年7月25日
(メキシコシティ)

- ◆ モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、パラオとの間で、それぞれ合同委員会を開催。

JCMハイレベル・ラウンドテーブル(12月10日)

概要

■日本とJCM導入に署名した12カ国の代表が一堂に会し、プロジェクト形成を推進していくことを確認し、初の共同声明を発出。

■各国の参加者

- ・日本国: 望月義夫環境大臣
- ・モンゴル国: オヨン自然環境・グリーン開発大臣
- ・バングラデシュ人民共和国: モンジュ環境森林大臣
- ・エチオピア連邦民主共和国: カレ国務大臣
- ・ケニア共和国: カウディア環境・水・天然資源省
環境担当副次官
- ・モルディブ共和国: サリール国連常駐代表
- ・ベトナム社会主義共和国: ハー天然資源環境副大臣
- ・ラオス人民民主共和国: ルアンサイサナ天然資源環境省
災害管理・気候変動局長
- ・インドネシア共和国: リザル経済担当調整大臣府次官補
- ・コスタリカ共和国: ヒロツ環境エネルギー大臣顧問
- ・パラオ共和国: オット一国連常駐代表
- ・カンボジア王国: オザノ環境省長官
- ・メキシコ合衆国: ラシー環境天然資源省次官



共同声明(仮訳・抜粋)

(JCM署名12か国の)代表者は JCM の進捗を歓迎し、引き続き JCM を通じた優れた低炭素技術の促進による地球規模での温室効果ガスの排出削減・吸収への継続した貢献に対する期待を共有した。

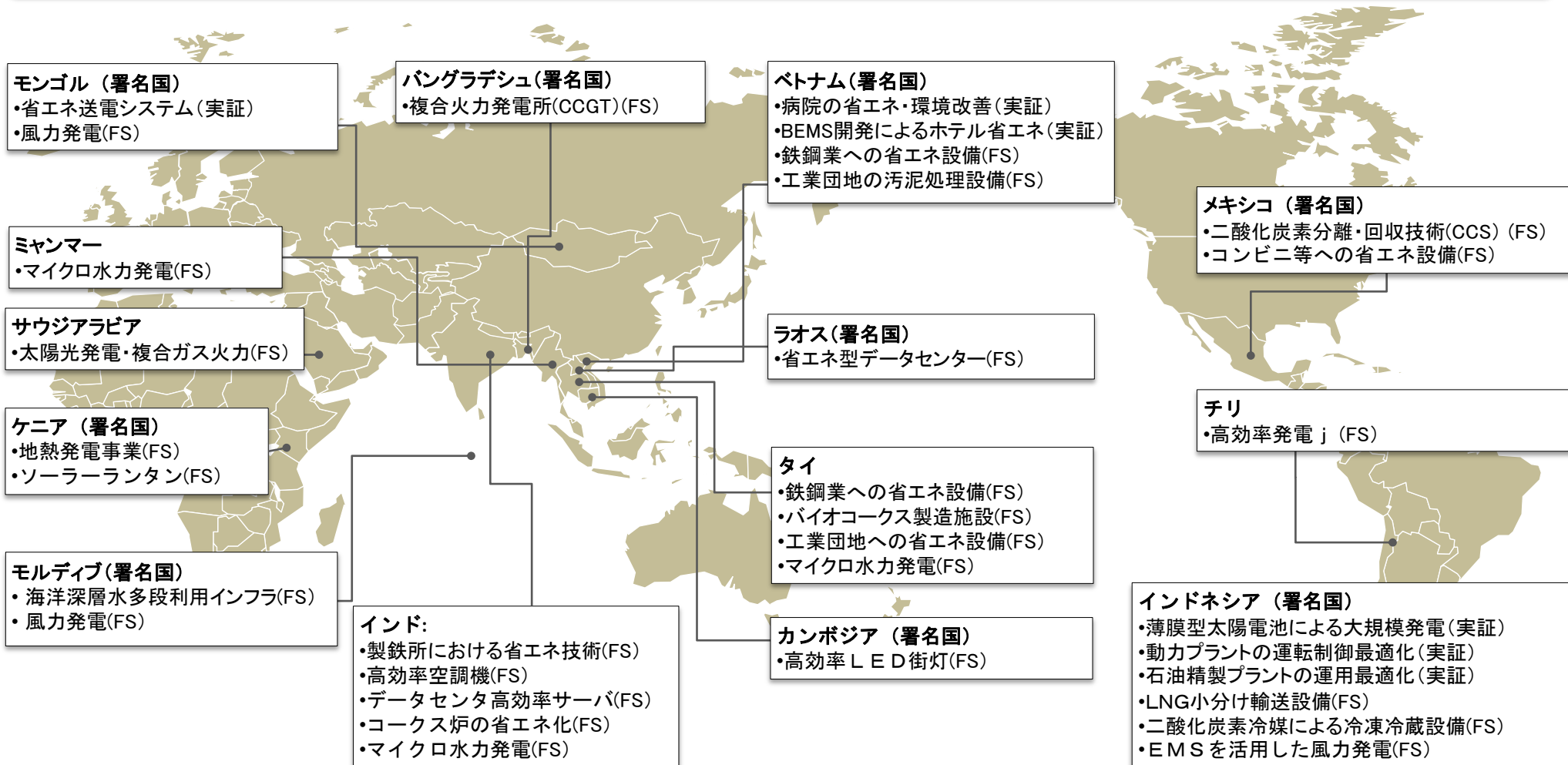
代表者は、すべての署名国における関係者と協力し、JCM の実施を進展させる意思を共有した。

代表者は、また、地球規模での温室効果ガスの排出削減・吸収の達成において、JCM の実施を通じて得られた経験を共有することにより、気候変動に関する国際連合枠組条約に引き続き貢献していく意図を確認した。

JCMプロジェクト形成の推進に向けた取組

- JCMの本格的な運用に向けNEDO実証事業や実現可能性調査(FS)等を実施
- JBICやNEXIとの連携したJCM特別金融スキームの創設

主な実証事業及びFS(平成22~26年度)



方法論・プロジェクト登録の現状

方法論

1. 承認済みの方法論(5件)

- ・省エネ送電線(モンゴル)
- ・セメント工場における廃熱利用発電(インドネシア)
- ・高効率冷凍機を利用した省エネプロジェクト(インドネシア)
- ・食品冷凍・冷蔵のための高効率冷却装置(インドネシア)
- ・コンビニにおけるインバーターエアコン(インドネシア)

2. 提案中の方法論(8件)

- ・モンゴル1件、インドネシア3件、ベトナム4件

プロジェクト登録

プロジェクト名 : インドネシアの工場空調及びプロセス冷却用のエネルギー削減

プロジェクト実施者: 荏原冷熱システム株式会社、日本工営株式会社(日本)

PT. Primatexco (インドネシア)